Z世代と考える
これからのまちづくり

［座談会］

Z世代と語る
明日のまちづくりへの展望

真野洋介／今村安里／右近宣人／土肥潤也

［事例ルポ］

函館｜一般社団法人いとのこ／学生団体ISARIBI with

弘前｜高校生放課後まちづくりクラブ STEP

糸島｜iTOP 九州大学公認地域活性化団体

まちづくりの情報発信｜シティ・イン・シティ vol.36

CITY in CITY 2025

座談会

Z世代と語る 明日のまちづくりへの展望

株式会社SeeVisions Planner／
OGA ISLAND PARK HUBAGO施設長／
HOT DOG CAFE HAVE A GO店長／
森長旅館 宿守
今村安里

真野洋介
東京科学大学
環境・社会理工学院教授

一般社団法人トリナス代表理事／
みんなの図書館さんかく館長／
株式会社C&Yパートナーズ代表取締役／
コミュニティ・ファシリテーター
土肥潤也

右近宣人
一般社団法人Re-Generation代表理事／
関西電力ソリューション本部
開発部門 事業創出グループ

デジタルネイティブといわれるZ世代。
2025年、日本の生産人口に占める割合がその上の世代と逆転する。
本稿では、次代を担うZ世代の志向とポテンシャルを解き明かし、
次世代のまちづくりへのヒントと、渡すべきバトンを探る。

Cover photo

ロンドン・シティ2024年9月撮影
ロンドンでは次世代ワーカーを意識した高い環境性能を備えた再開発やエリアの都市再生が随所で進む

CITY in CITY vol.36

Z世代と考える これからのまちづくり

座談会

P.03 Z世代と語る 明日のまちづくりへの展望
真野洋介／今村安里／右近宣人／土肥潤也

Column

P.14 全国初のZ世代課 ―北九州市―
Z世代に学ぶ持続可能なまちづくりに向けて

事例ルポ

P.16 函館 | 一般社団法人いとのこ 学生団体ISARIBI with
シェアハウス発 若者の挑戦から生まれる教育の場

P.18 弘前 | 高校生放課後まちづくりクラブ STEP
高校生たちの地元への愛着心を育てるまちづくり

P.20 糸島 | iTOP 九州大学公認地域活性化団体
九州大学移転が契機 学生と地域住民をつなぐまちづくり

海外視察レポート

P.22 令和6年度 欧米最先端の都市再生事例調査報告
ロンドン・ハンブルク・ベルリンにみる 都市再生の動向

INFORMATION

P.26 全国市街地再開発協会の紹介
再開発情報に関するご案内

＊Z世代とは、1990年代半ばから2010年代序盤に生まれた世代を指す

SECTION 0

まちづくりに飛び込んだきっかけ

真野洋介氏（以下、敬称略） 自己紹介と合わせて、まちづくりにまつわる傾向を振り返りますと、私が大学生時代を送った1990年代には「住民参加のまちづくり」が始まっていました。そこに阪神・淡路大震災が起こり、壊れた街をつくり直す現実に直面します。私の先生だった早稲田大学の工学博士・都市計画家である佐藤滋先生は、これからもよりよく住むために、自分たちの環境を考えてつくる姿勢をもっていました。いわば、「住み続けるためのまちづくり」です。その後のコミュニティ・デザインでも、同じイメージがあると思います。また、「防災＝危険なものを除去して建て替える」という考え、すなわち「つくる防災」が中心になっていました。

ところが私が学生に教えながら一緒に考える2000年代半ばになると、人口減少の時代に入って空き家が増え、人は流動的に様々なことをする時代となりました。地方では移住者が地域の担い手となる例も増えています。宮城県石巻で「ISHINOMAKI 2.0」という一般社団法人を仲間とつくったのも、安全な街を実現するために居住区を移転して防潮堤や強靭なインフラをつくるのではないスタイルの復興、すなわち「つくらない復興」に挑戦しようという想いからでした。阪神・淡路大震災と東日本大震災、さらにはコロナ禍も経て社会的な意識が大きく変わりました。

最近では「ライフシフト」とよくいわれます。私たちはいわゆるX世代（1960年代から1980年代初頭までに生まれた世代）で、お金をもらう仕事と趣味・嗜好を混合させながら組み立てて自分の生き方をつくる人は稀でした。しかし、今回参加されているZ世代（1990年代半ばから2010年代序盤に生まれた世代）のお三方のように、2020年代ではこのような働き方が普通に起こるようになっています。このとき、これからの都市デザインやまちづくりがどうなっていくかに関心をもっています。

まずは皆さんがそれぞれ縁をもつ地域と、ご自身の問題意識ややりたいことの出発点があると思います。現在に至るまでの経緯を話していただけますか。

右近宣人氏（以下、敬称略） 私が創業した一般社団法人Re-Generation（以降、リジェネレーション）では、「次世代×産官学民」をテーマにしたワークショップ・企画づくりをメイン事業とし、そこで出たアイデアの実行や自治体・企業の新規事業企画研修を実施しています。活動を始めたきっかけは、2022年の神戸市の都市開発でした。私は佐賀大学経済学部から神戸大学法学部に編入したのですが、その時期は神戸市三宮の都市開発が始まるタイミングでした。開発は数十年と長期にわたるため、街が完成するときに成人している子どもたちの意見を聞きながらまちづくりをしていただきたいと、神戸市にかけあい、神戸大学・IGES（地球環境戦略研究機関）とも連携して、ワークショップを開催しました。

ワークショップで話し合ってみると、今の都市はどこも似た体験を提供していると痛感しました。若者が友達と街で遊ぶ場合、安くて手軽なチェーン店を巡るなど、都市体験が標準化されています。また、神戸市といった大都市は地方に比べて経済規模が大きく、1人あたりの消費金額も大きくなる余地がありました。そこでワークショップでは、都市の歴史を知りながら、将来そこで若者が何をしたいかを考えることで、若者にその街のファンになってもらう内容にしました（CASE 1）。

都市での体験価値を増加させることで、1人あたりの消費金額も大きくなり、若者から都市全体を活性化できないかという仮説が、新規事業や政策づくりなどに役立ててもらえる流れとなり、全国的な活動につながりました。

土肥潤也氏（以下、敬称略） 私は、反骨精神で生きてきたようなところがあります。大学に入り、行政に対して意見を伝えるワークショップがあったので参加したときに生ぬるいと感じ、「私たちの意見はどのくらい反映されるのですか」と役所に楯突いたこともあります（笑）。ちょうど地方創生という言葉が出始め、2015年に静岡市が人口減少対策として「地方創生総合戦略」を策定するときに、「もっと若者の声を聞くべきではないか」と、政策提言の活動を始めました。13歳から25歳までの若者2千人分の声を街頭やSNSで集め、若者の街提言書というかたちで市長に持参しました。すると、わかもののまち推進事業が重点事業に入れられることになり、大学4年生でNPO法人わかもののまちを起業し法人化しました。その後、早稲田大学の大学院に進学して都市計画やコミュニティデザインを勉強し、今は子ども・若者の政策のコンサルティングが最も多く、自治体のアドバイザーなどもしています。

私の「コミュニティ・ファシリテーター」という肩書は、何者かになりたくて名乗りました。山崎亮さんが提唱していた「コミュニティ・デザイン」の影響もあります。また、鈴木まり子さんの『ソーシャル・ファシリテーション』という本の中に様々な事例が挙げられているのですが、ファシリテーターは単にワークショップをするのではなく、社会変容を促していく役割もあることが書かれていました。私は、社会というのはもう少し小さな単位ではないかと考えて、「コミュニティ・ファシリテーション」を自分でつくろうと思いました。いつかは「コミュニティ・ファシリテーション」についての本を書いてみたいです。

今村安里氏（以下、敬称略） 私が秋田県と関わるようになったのは、鹿児島県の美術系の高校から秋田公立美術大学に進学してからです。今のまちづくりや空き家活用の活動につながるきっかけは、秋田市の新屋（にいや）地区の旧道沿いの空き家を大学が借りて、アーティスト・イン・レジデンス（※）としたことでした。作家の滞在中、空き家は開放され、毎晩のように学生たちが集まり、アーティストや地域の町内会長といった方と交流して楽しく過ごしました。空き家はアーティストの滞在後も大学が借り続け、運営方法を学生で考え、作品展示や学生が集まるスペースにしました。さらに、教授

今の都市は
どこも似た体験を
提供している

―― 右近宣人氏

未来のまちの姿を若者と共に考える

CASE 1

瀬戸内未来ビジョン（瀬戸内海環境保全特別措置法制定50周年記念式典）

持続可能な社会のあり方を「瀬戸内未来ビジョン」として提言。提言作成では、次世代である大学生を中心メンバーとし、対面会議とフィールドワークを実施。未来の価値観と現場感の双方が両立するよう工夫した

「50年後も世界に誇れる〝SETOUCHI〟に」というメッセージのもと、瀬戸内の食・自然を活用した「北前クルーズ」や、人の心を再生することができるコミュニティ施設などが提案された

「瀬戸内未来ビジョンでは、兵庫県知事・環境副大臣などをはじめとした方々に、次世代の視点を生かした提言をすることができました」（右近）

神戸市三宮のまちづくりワークショップ

都心・三宮再整備に際して、「再整備が完了する年に大人になる世代」である大学生と共に、2030年の神戸三宮の都市体験を考えるワークショップを提案。特にカーボンニュートラルとウォーカブルをテーマに、未来の都市体験を産官学民×次世代で考えた

※国内外からアーティストを一定期間招へいして、滞在中の活動を支援する事業などを示す

IMAMURA Asuka

地域の人と知り合うために郵便配達員になった

―― 今村安里氏

たちと一緒に空き家研究会を立ち上げ、追加して2軒を借りることになりました。空き倉庫を学生たちの手でホワイトキューブのギャラリーにして、今も使い続けています。こうした活動を通して、地域と遊休不動産の活用に興味をもちました。

私が今所属している株式会社See Visions（以降、シービジョンズ）は、デザインを軸にまちづくりやリノベーションなども行っている会社です。2018年に商店街の遊休不動産活用事業で秋田県の委託を受けたことが男鹿市と関わる最初のきっかけです。私が入社する前にこの会社と取り組んだのが、男鹿市と美郷町の空き店舗活用です。当時学生だった私は、活用を考えるために市民を100人ほど集めてワークショップをする手伝いで参加しました。また、男鹿駅の駅前広場のこれからのビジョンについてイメージイラストを描いてほしいと依頼を受けたこともきっかけで、大学卒業後の2020年に男鹿市に移住しました。最初は男鹿市のカフェに勤めたのですが、コロナ禍で職を失いかけました。知り合いもほとんどいなかったので、どうすれば地域の人とコミュニケーションが取れるかと考え、地域を見守る郵便配達員になりました。そうしているうちに、男鹿駅前の広場を指定管理で受けることになったシービジョンズ社長の東海林諭宣（しょうじ ゆきのぶ）から電話があり、現地採用として入社し、今に至ります。

SECTION 1 地域の〝個〟を大切にすることが活動の源

真野 皆さんが今もたれている問題意識は、自分の関心から社会事業やビジネスの側面を含めて広がってきたと思います。たとえば、右近さんはワークショップを開催する際、未来を模索するような動きをどう考えていますか？

右近 私は、現在大企業で新規事業担当も務めていますが、予算があっても若者のリアルな声を聞くことができず、インターネットやレポートの資料を参照するだけになり事業が進まない経験をしました。そうした状況を歯がゆく感じ、学生に気軽にヒアリングできる仕組みをつくれば、手触り感のある事業開発を支援できると思っていました。

一方で、後輩の就職相談に乗ると、大学3年生でいきなり就職活動が始まり、ただなんとなくやっていたアルバイトの経験しか話すことができない学生も多くいました。そこで、大学1・2年生のうちに社会人と出会い、企業の取り組んでいるプロジェクトや技術を知りつつ、若者が自分なりの挑戦ができる環境をつくれば、より良い就職活動にもつながると思いました。ワークショップは世代間のギャップを埋めることを通じて、若者・企業双方にとってメリットのある仕組みとして機能していると感じています。

リジェネレーションの創業は、前述した神戸市での都市開発ワークショップの後、ワークショップの話を聞いた兵庫県から次年度に環境省を始めとした関係団体との共同事業を実施するとご相談をいただいたタイミングで法人化しました。2023年は瀬戸内の環境を守ろうという「瀬戸内海環境保全特別措置法」制定から50周年を迎える時期でした。そこで、環境問題が多くあった瀬戸内が、美しい瀬戸内になる過程をフィールドワークとワークショップの双方を通じ、「持続可能な社会」のヒントを言語化し、50年後の瀬戸内を描く「瀬戸内未来ビジョン」という企画を提案しました（CASE 1）。

「瀬戸内未来ビジョン」以降も、同じような課題意識をもつ企業・自治体と協働するようになっています。環境問題も含め、SDGsが終わる2030年以降に若者と共にあるべき社会像を描く機会を企業・自治体に提供しています。これがいわゆる、サステナビリティの先にある「リ・ジェネレーション」の第一歩だと考えています。

真野 都市の再生について、イギリスではアーバン・リ・ジェネレーションといいます。「リ・ジェネレーション」は、世代交代の意味も含まれているのでしょうか？

右近 私は、一般的なイノベーションという言葉に違和感をもっています。創造的破壊というよりも、もっと個人の歴史ときちんと整合性をもつかたちでないと、生活には入っていかないし当たり前にはならないのではないでしょうか。普段は忘れられている街と個人の歴史を掘り起こしたうえで再生して結合し、広い意味でのイノベーションを起こし、そこから新しさを含めたものがリ・ジェネレーションであろうと思います。

真野 皆さんの活動では地域の課題なり若い世代の課題を「かたまり」のようにしてまとめ、流れをつくっていくことが必要だと思います。難しいこととは思いますが、土肥さんはどのようなこだわりをもっていますか？

土肥 最初はそれほど確固たるビジョンはもたず、関わっている人と話しながら組み立てていくようにしています。たとえるなら、池ができるとみんなが寄ってきて、やりたい事業を聞きながら組み立て、社会が動いていくようなイメージです。ファシリテーターとしては、少なくとも池をつくることをしなくてはいけません。私たちが運営する図書館（CASE 2）での活動を検討していたとき、コーヒーマシンを置くアイデアが出たことから「コーヒーを淹れてみようかな」という人が現れ、さらにチャレンジ

CASE 2

若者の居場所・活動拠点を一緒につくる

みんなの図書館さんかく

2020年に静岡県焼津市の焼津駅前通り商店街でオープンした民営図書館。空き店舗を利用し、寄贈本のほか、本棚のオーナーになって、自分の好きな本を置く「一箱本棚オーナー制度」をつくり運営している。このスキームを使った民営の図書館が、全国に約90カ所ある（2025年3月現在）

みんなのアソビバ

焼津駅前通り商店街を舞台に人工芝を敷き詰めて子どもたちの遊び場をつくるイベント。2018年12月から年2回のペースで開催し、商店街の店主を中心に運営している

みんなの公民館まる

静岡県焼津市の駅前通り商店街に開設したこども・若者世代のための民営公民館。中学生・高校生・大学生を中心に、若者が自由に立ち寄れる場所としている

1階は、フリースペース。ドリンクバーもある。2階は自習室、会議室などの集中できる空間となっており、放課後にはたくさんの子どもたちが集う

「図書館や公民館、道路を使って遊び場をつくるなど、自分たちで公共空間をつくることを市民団体の取り組みとして始めています」（土肥）

ショップのスペースもつくってみようとなったことがあります。最近では公民館でも子どもの居場所づくりをしているのですが、課題であった収益化は企業のスポンサーでまかなえました（CASE 2）。協賛企業の一つの歯科クリニックの方に協賛された理由を聞くと「社会にとってよいことを応援したいし、歯科衛生士のことを地域の子どもに知ってもらいたい」とのことでした。人材不足などの課題をもつ企業に応えられることは、たくさんあると思います。

地域に住みながら会社と地域の間に立つ

真野　今村さんの話にあったアーティスト・イン・レジデンスなど、美術の世界では空間をクリエイティブに使うことは一般的かもしれませんが、遊休不動産の活用となると関係者の利害関係をどうまとめるかという話になります。アイデアはたくさんあっても、経済活動として回すには資金調達や助成金の利用が必要になり、クリエイター側と不動産側のギャップが対立項になりがちです。そのなかで両者をつなげる人が面白いビジネスに携わっていると思うのですが、シービジョンズではどのように事業を組み立てていますか？

今村　シービジョンズは、男鹿市の指定管理の駅前広場の運営事業を4社からなる共同事業体として受けています（CASE 3）。それぞれコネクションがあったことから一緒に連携しています。実は、男鹿市にはこれまでに様々な企業が入って来たそうですが、事業を諦めて出ていってしまうこともあったようです。その経験から男鹿市の地元の人の中には、〝外の人に荒らされた〟という感覚が残ったという話も聞きました。秋田市が拠点のシービジョンズも、はじめはよそ者と見られるかもしれなく、だからこそ、会社と地域との間にきちんと立ち続けるという意識が強くあります。プロジェクトは地域の方々と対話し、表面のコミュニケーションだけでなく同じ立場にいないと進まないと思います。私自身、会社にいながら男鹿市民としてできることに向き合うことを最も大事にしています。

　弊社の新たな事業として「森長旅館」の運営を２０２４年冬から始めたところです。私自身よそ者の視点で、地元の人が見落としがちな男鹿の良さを再発見しながら、今は一男鹿市民として住むことの良さや地域とのつながりも、宿のお客様に伝えられるのではないかと思っています（CASE 3）。この森長旅館が観光の拠点となり、男鹿の各地をつないでいく新しい男鹿の観光の流れがつくれたら嬉しいです。旅館の歴史も受け継ぎつつ、地元の方の男鹿暮らしの文化や知恵も受け継いで伝えていきたいです。

CASE 3

人脈×アイデアで地域を盛り上げる

男鹿駅前広場

「シービジョンズ」と、飲食を展開している「Norit Japon（ノリット・ジャポン）」、隣にある道の駅を運営している「おが」、まちづくり会社「男鹿まち企画」の4社が共同事業体として運営している。また、男鹿駅前の旧駅舎にはクラフトサケで有名な「稲とアガベ」の醸造所もある

「駅前のにぎわい創出としてイベントの企画や運営、HOT DOG CAFE HAVE A GOの店長をしています。顔見知りの利用客も多く、かつての郵便局員の肩書が生きています」（今村）

森長旅館再生プロジェクト

JR男鹿駅から徒歩1分という好立地にある森長旅館。築95年の老舗旅館で国登録有形文化財にも登録されている。2024年に建物をリノベーションし、宿泊施設として生まれ変わった。シービジョンズが運営し、今村さんが宿守として活動している

不動産とアートの両方を手がけている秋田公立美術大学の藤浩志（ふじ・ひろし）教授が、「育つ庭」をテーマに庭の企画を行った

SECTION 2

まちづくりにおけるデジタルの有効性と限界

真野　Z世代はデジタルネイティブでテンポよく物事を進めるというイメージがあると思いますが、皆さんの話から、地域の個人を見ながら粘り強く対話していることを知りました。私も阪神・淡路大震災のときにワークショップといっても通じず、結局は人間同士の対話だと痛感しました。皆さんはデジタルの役割をどのように捉え、活用されていますか？

右近　デジタルとアナログをどう定義するかにもよりますが、デジタルでは手触り感のある人間関係が希薄になるというイメージがあるかと思います。でも実際には、ＳＮＳで互いの日常生活をリアルタイムで共有することができ、人にどのように見られるかを考える意識は強いです。その意味で、デジタルにはデジタルなりのウェットさがあるのではないかと思います。たとえば、私たちの世代ではどこかに行ったり、体験したりするとＳＮＳに投稿したくなりますし、何かをしたいと思ったらＳＮＳで募集をすることも多いです。ＳＮＳを通じてその人自身が見えやすくなり、共感する人とも混ざりやすくなることで新しいことが生まれるというのは、現代のプロジェクトに見られる特徴だと思います。

オンラインを活用して若い世代の意見を集める

土肥　ＳＮＳ以外に、オンラインを活用することも最近の特徴かと思います。私たちが２０２３年に立ち上げたC&Yパートナーズ（Cはchildren、Yはyouth）という会社では、オンラインで子どもたちが意見を伝えられるプラットフォームを用意しています。静岡県の「こども・若者意見反映推進業務」の事業で、「（仮称）静岡県こども計画」に関する計画策定をC&Yパートナーズのオンラインプラットフォームで行ったところ、静岡県内に住む小学生から29歳までの１４００人が登録して意見を寄せてくれました（CASE 4）。このように大勢の意見を集めることは、対面型のワークショップでは無理です。ハイブリッドで対面ワークショップを行うことも可能ですが、オンラインで集まった意見を対面ワークショップの最初に示してから始めることで、「自分ならこう思う」とか「学校のクラスの子だったらこう言うはず」というように、自分たちの意見を相対化しながら対話できるメリットがありました。

　一方で他の街では、オンラインプラット

CASE 4

子どもの声を届ける「こども･若者意見反映推進業務」

こえのもりしずおか

オンライン上で意見を書き込めるプラットフォーム

設問への回答例

「子どもや若者からの意見を集め、計画に反映させるためのオンラインプラットフォームを立ち上げました」（土肥）

フォームで「公園をもっとつくってほしい」という意見が最も多かったのに、対面型のワークショップでは公園への賛成は一票も入らなかったことがありました。オンラインの参加者は若い世代が中心で、対面の参加者は高齢者ばかりだったためで、そうしたギャップが生じる可能性はあります。

また別のケースで、小学生と対面でワークショップをしたときも「学校にエレベーターをつけてほしい」という小学生の意見に対して理由を聞くと、怪我をしたときに階段を登るのがつらかったという話でした。そこまで詳しく聞くと、タブレットで授業を受けられるようにしようと反映した解決が見えてきます。こうした背景を汲むこと

オンラインだけでは本当の要望が分からない

――土肥潤也氏

は、オンラインではまだ難しい感覚があります。

今村　男鹿市は人口が2万5千人弱で、そのうち高齢者が50％を越え、出生数が年間50人台を記録する街です。そのなかでは、アナログの強さを感じます。駅前の活性化に関連するイベントを開くにしても、SNSやホームページの告知より、市が発行する広報の誌面に載せてもらったり、各町内会の回覧にチラシを入れたり、ポスターを街に貼ったりするアナログな広報活動のほうが高齢者層には届きます。ただ、若者や子育て世代、中心部から少し遠方の人に届けるには、ホームページやSNSの活用は必須だと感じています。

SECTION 3 ／ 行政や企業が若者の考えをどう育てていくか

真野　皆さんは行政や企業などとどのように出会い、つながってきましたか？

右近　私は最初、行政とのつながりはなかったので、神戸市の問い合わせフォームから文面を送りました。どうすれば返信してもらえるかと検討し、「神戸を愛している学生として、こういうワークショップを考えています」と。ワークショップの開催が決まると、大学のホームページに掲載され、ほかの地域に提案しやすくなりました。

佐賀県でも、神戸市での経験を踏まえて、佐賀大学の知り合いの学生から県にメールを送ってもらいました。県としては、地元の大学生から「佐賀が大好きでワークショップをしたい」という声が届いたほうが連携しやすいかと思います。いつでも相手の視点に立ち、相手が動きやすい環境をつくることを心がけています。県庁でも商工会議所でも、次世代と連携したいというニーズは絶対あります。なおかつ、地方では分かりやすい若者の組織や団体がないため、ワークショップを開催すると30人くらいの若い人が集まって「人溜まり」ができます。

私たちはコーディネーターとして入っていますが、簡単に言ってしまうと、みんなで佐賀の未来について議論することしかしていません。ただ、みんながやりたいことが明らかになる場に県庁と商工会議所の方々がいれば、実現のサポートができます。分かりやすい活動を始めれば「私もやりたい」とか「私はデザインができる」と言ってくれる人が現れ、プロジェクトが形になっていきます。そうして県や商工会議所が応援してくれて連携できるようになると、事業にして保ち続けたいと予算がつきますし、挑戦したい若者がまた集まってくるというループができます。地方のほうが、小さなきっかけを生みやすく、社会にも広げやすいことを感じています。

佐賀県では「サガつく！」という若者コミュニティを立ち上げ、回していく座組みをつくることができました（CASE 5）。

今村　ワークショップ自体が、人と人、企業のつながりのきっかけになっていることが多くあります。私自身がシービジョンズ代表の東海林と出会ったのも、旧秋田県立美術館の活用を考えるワークショップでした。それまで、秋田県は田舎と言われがちでしたが、ユニークで面白いことをしている大人がたくさんいることに気づきました。それ以降は会合などに誘われるたびに顔を出して、出会った縁で今に至ります。

若い世代との仕事は発注と投資がセット

土肥　出会い方はいろいろあります。問い合わせフォームからや、紹介を受けることもありますが、私はその後の関係性の構築が大切だと思います。どのような作法で連携すればよいかを、若者側が理解していない場合もあります。以前にあったのは、実証実験などで観光協会から見積もりを出してほしいと言われた学生が安すぎる額を提示し、観光協会のほうも安いに越したことはないと通してしまうといったケースです。今では学生で起業する人も増え、行政としては安く動いてくれるので使いやすい側面はあると思います。ただ、彼らも長く街に住み続けるので、金銭面でも長期的によい関係を築くのは大事です。再開発や地域計画では、都会の大きなコンサルティング企業などが運営するにしても、地元の小さな会社と連携していかないと、焼畑農業のようになってしまいます。発注側は、Z世代を地域のなかで一緒に育てていくという投資の視点をもってもらえると嬉しいです。地域の未来を本気で考えるなら、そのほうがいいと思います。

右近　発注と投資はセットであるため、大事な話です。私はある県庁の方から「安いコンサルになるな」と繰り返し言われたことが印象に残っています。「君の価値はコンサルティングではなく、若者なりのわがままな〝とんがりポイント〟だ」と。発注側は若者の団体に何を期待しているのかを明確にすることが大切で、特に次世代を対象とした企画では、若者なりの発想や将来に期待し、小さなアイデアを育てていこうというスタンスがあるかどうかが問われていると思います。

土肥　最近私たちの仕事では、プロポーザルなどの審査に子ども・若者を入れることを自治体に提案して実施しています。石巻でも「子どもセンターらいつ」という児童館の指定管理者制度の選定委員に、小学生から高校生までの子ども委員を設けました。正確には、子どもは審査票をもっているわけではなく、大人の委員に「私たちはこう思った」という意見を伝える仕組みになっています。若者に話を聞いたとしても決定権は上の世代がもっていることが多いので、意思決定の場にきちんと子ども・若者が参加していることはすごく大切です。そうしていくことで結果的に、若い世代と本当の意味でのコラボレーションが進むのではないでしょうか。

右近　確かに、これまでに私が関わったプロジェクトでよかったと思えるものは、決定権をもたせて任せてくれた案件です。途中で辛抱強く待ってくれることや、提案の中身をいじらないといったことを意識的にしてくれるとうまくいく印象があります。

真野　政策や公共的な事業であれば、意思決定の場に若い世代を入れることができると思いますが、民間企業の再開発などでは民間同士で決めて動いてしまうため、入れるチャンネルがありません。もう少し風穴を開けて、若者の意見を組み込むことはできないものでしょうか？

右近　ハード面はやはり専門性のある人に任せないと、回らないものもあります。エリアマネジメント（※）団体が、エリアの歴史や地形の特性を分かったうえで計画を策定してくれるのはありがたいことです。一方で、官民を問わず空きスペースの利活用や、体験設計などに対しては、若者が参入する機会が多くあると思います。たとえば、まちのウォーカブル（歩きたくなるまちづくり）を考えるとき、チャレンジショップなどのスペースを用意するだけでなく、そこに入り込む人たちのための受け皿をどうデザインするかがポイントとなります。大阪駅前の再開発プロジェクト「グランフロント大阪」では、官民連携のイノベーション支援組織・うめきた未来イノベーション機構と連携し、若者が企業と出会う場とし

CASE 5

学生と佐賀の未来を議論する

若者コミュニティ「サガつく！」

佐賀県庁や佐賀商工会議所青年部と連携しながら、「まちなか学園祭」といったワークショップを開催。短期間で大きな若者コミュニティとなった好事例である

「県知事や市長も訪れ、テレビなどにも取り上げられ、令和6年度の佐賀県功績顕著表彰知事表彰も受けました」（右近）

※特定の地域を、住民や事業主、地権者などが主体となって活性化させ、価値を高めるための取り組み

Location

本座談会は、自由学園明日館（東京都豊島区西池袋）で撮影。1921年（大正10年）に、羽仁もと子、吉一夫妻が創立した自由学園の校舎で、アメリカが生んだ巨匠フランク・ロイド・ライトが設計した建物である。

真野洋介
東京科学大学
環境・社会理工学院教授

1971年兵庫県生まれ。専門は都市計画、住環境・まちづくり、1995年早稲田大学建築学科卒、2000年同大学院理工学研究科博士課程修了。2003年より東京工業大学大学院 社会理工学研究科 助教授。2024年より現職。専門分野は、まちづくりと都市・地域の再生。都市と居住環境、社会の関係をより良くデザインするための方法を様々な切り口から探る。共著『人生100年時代の都市デザイン：豊かなライフシーンをつくるソーシャルインフラ』（学芸出版社）がある。

今村安里
株式会社See Visions Planner／
OGA ISLAND PARK HUBAGO施設長／
HOT DOG CAFE HAVE A GO店長／
森長旅館 宿守

1996年鹿児島県生まれ。2015年大学進学を機に秋田へ。在学中に20カ国を巡り、カンボジアに半年住む。2020年春に秋田公立美術大学を卒業し、男鹿市へ移住。郵便局配達員を経て、2021年春より株式会社SeeVisionsに入社し、OGA ISLAND PARK HUBAGO施設長・HOT DOG CAFE HAVE A GOの店長を務める。これまでの旅の経験から宿をやりたいと構想していたところ、森長旅館の運営にも携わることとなる。

右近宣人
一般社団法人Re-Generation代表理事／
関西電力ソリューション本部
開発部門 事業創出グループ

1999年大阪府生まれ。学生時代、NPO法人en-courage本部にて、経営者として事業開発・組織づくりに取り組む。2022年、関西電力株式会社に、新ビジネス創造コース1期生として入社。並行して、2023年6月一般社団法人Re-Generationを設立し、代表理事に。国内外で「次世代×産官学民」をテーマに、世代間連携の仕組み作りを行う。大企業で新規事業開発をしながら、起業家としても活動をしており、「大企業と起業の両方という第3の働き方」に挑戦している。

土肥潤也
一般社団法人トリナス代表理事／
みんなの図書館さんかく館長／
株式会社C&Yパートナーズ代表取締役／
コミュニティ・ファシリテーター

1995年静岡県生まれ。2017年静岡県立大学経営情報学部卒。'19年早稲田大学社会科学研究科修士課程修了。'15年NPO法人わかもののまちを設立。'20年まちづくりコーディネート団体、一般社団法人トリナスを共同創業、現在は代表理事。Next Commons Lab 理事、内閣府若者円卓会議 委員、子供・若者育成支援推進のための有識者会議構成員、内閣官房子ども政策の推進に係る有識者会議（こども家庭庁に関する有識者会議）臨時委員等を歴任。

MANO Yosuke

街の再目的化に向かうプロセスに注目したい

—— 真野洋介氏

CASE 6

若者と企業がつながる場づくり

Umekita Pot

若者視点の革新性を大人世代の専門性と現場感で磨き上げる未来創造ワークショップ。製薬会社の研究者や、IT企業のWeb3の専門家などが、若者と一緒に企業の課題を考える場として、継続開催している

「次世代のイノベーターを新しいエリアから輩出する仕組みを実装しています」（右近）

てのワークショップ「Umekita Pot」を開催しています。教育的な企画を通じて次世代のイノベーターを新しいエリアから輩出する仕組みを実装しています（CASE 6）。

真野　「共創」というキーワードは多く見られますが、何をつくっているのかはまちまちです。最近の大規模開発では、キーワードやフォーマットがどこも似ています。入ってくる人が多様でなければ新しいものはそれほど生まれないでしょうし、いずれは巨大な恐竜のように身動きが取れなくなってしまうでしょう。教育というキーワードは、これまであまり街に関わっていなかった人も参加し、生まれてくることが可視化されて訴求力も出てくるよい事例です。

Z世代が描く未来と今後の課題

真野　最後に、皆さんは自分がやりたいことや関わる社会がどうなっていけばいいと思いますか？

土肥　少し前までは「市民参加」と言っていたものが「市民協働」さらには「市民自治」というかたちになってきているのですが、この傾向は強まっていくと思います。行政でも、自由に使えるお金はかなり限られるようになっています。社会保障はどうしても切れないところなので、自分たちで街をつくらなければいけない。そうなると、共助やコモンズなどをもっと考えていくことが重要だと感じています。

　最近、静岡県の焼津駅前通り商店街で、「10代・20代の人生のより道」をコンセプトとする私設公民館「みんなの公民館まる」をつくりました（CASE 2）。いつでも気軽に立ち寄れる居場所として開設し、こども・若者の地域参加の拠点として育てています。このように、地元の方々が少しずつお金を出し合って自分たちの場所をつくることに挑戦するのは、シンプルに楽しいです。街をつくるのはもっと楽しいという価値観が広がっていくといいなと思います。

今村　地方自治体の数は全体では減っていくので、今いる人たちで豊かに暮らすためにはどうするかがテーマだと思います。海外の公園では、誰もがおしゃべりしていたり本を読んでいたり、ストリートミュージシャンが演奏していたり、対お客さんでないことが起こり、市民が主体的に使っている雰囲気を感じます。市民が自分を表現する場として公共の場があることが今後は鍵になってくるでしょうし、そのように市民を誘導するためのデザインや伝え方が大事だと考えています。

右近　企業が合理的にまちづくりに関わる理由を、どこまで設計するかが大事だと思っています。若者にとっても、ただボランティアができてよかったというのではなく、対価がきちんと発生してお金が循環することが本当の社会課題解決になると思うためです。期間限定のイベントであっても、お金や機会が生まれ出すと「やってみてもいいのかも」という気持ちが生まれてきます。

そして企業や自治体も実際に若者に触れてみると、自分の仕事がどのように生活者や社会に影響を与えるのかが分かるようになり、仕事に対して誇りをもてると思います。世代間のギャップを埋めることで、社会全体が一体感をもてると考えています。

真野　まちづくりの礎となる空き家の活用やリノベーションでは、従前から従後の変化を促すスキームやデザインに目が行きがちですが、私は場所を通じた関係性の構築と、近隣の街の地域サービスやコミュニケーションのかたちの新たな目的を見いだすこと、すなわち街の再目的化に向かうプロセスに注目しています。これらは著書『人生100年時代の都市デザイン』のなかで述べています。そして、各地でローカル・ベースのプロジェクトを起点に、街に新たな展開が生まれるプロセスを実感しているところです。

　お三方の活動はそれぞれですが、まとめるとZ世代の人々に期待するのは「それぞれの得意分野で地域資源を再生成し、共に地域を元気にしていきましょう」ということです。皆さんのような世代が、デジタルスキルによる情報収集と拡散力だけに頼らず、自らが地域で育ててきた独自のコミュニケーションや対話の経験を通し、街にある資源やストックに新たな意味や価値を見出し、次の世代につながる社会的資源として再生成していくようなプロジェクトに携わり、創り出し、さらに多様な成果を発信されることを期待しています。そのような若者たちをたくさん輩出できるよう、教育の場でもまちづくりの現場でも引き続き考えていきたいと思います。

CASE STUDY

［事例ルポ］

Z世代が取り組む地域のまちづくり

少子高齢化が加速する中、地域活性化と持続的成長をもたらす
まちづくりの担い手づくりが急務である。全国各地で活躍する
Z世代を中心とした若者達のまちづくり活動への取組み事例を取り上げる。

1
一般社団法人いとのこ
学生団体ISARIBI with
北海道函館市
シェアハウス発
若者の挑戦から
生まれる教育の場

2
高校生放課後まちづくりクラブ
STEP
(Student Town Education Partnership)
青森県弘前市
高校生たちの
地元への愛着心を
育てるまちづくり

3
九州大学公認地域活性化団体
iTOP
(アイトップ)
福岡県糸島市
九州大学移転が契機
学生と地域住民を
つなぐまちづくり

若者ならではのアイデアを発掘「Z世代はみ出せコンテスト」

北九州市で2024年４月「Z世代課」が発足。柏木佳奈子課長が課の取り組みや展望について語る。

1｜北九州市の現状

福岡県北九州市は九州の入り口に位置する政令指定都市で、日本を代表する産業都市として発展してきました。人口は昭和54年の106.8万人をピークに減少を続け、令和６年９月現在、90.8万人となっています。特に、20～30歳代の若い世代の人口流出が続いており、本市でZ世代と定義している15～29歳の人口は、この20年間で約47,000人減少しています。

2｜全国初のZ世代課設置の経緯

本市においても、若い世代の流出に対し、ほかの自治体と同様に様々な施策を実施してきましたが、さらに各分野にまたがる若者施策に横串を刺し、組織横断で若者施策を強力に推進していこうと、市長のトップダウンのもと、「日本一若者を応援するまちの実現」をコンセプトに「Z世代課」(※)を新設することとなりました。

3｜課の概要・目的

Z世代課は令和６年４月に設置され、専任職員である課長１名、係長１名、職員２名に、様々な部署や職種の兼務職員12名を加えた計16名で構成され、課長と係長を除く職員全員がZ世代で、平均年齢も設置時点で28.3歳と、自治体においては非常に若い組織となっています。

Z世代課は、若い世代の地元就職や移住・定住を目的としていると思われがちですが、それにとどまらず、若い世代のニーズや価値観から時代の変化を学び、その変化にスピーディーに対応することによって持続可能なまちとなることを目的としています。既に、各部署において、それぞれの所管分野における若者支援策として、引きこもりや就労、移住・定住などに取り組んでいますが、Z世代課においては、取り組みを通じて学んだ若い世代の価値観や行動傾向を、各部署へ共有・浸透させるとともに、各施策がより効果的に実施されるよう、必要な助言等を行うこととしています。

Z世代課キックオフ。若い世代のチャレンジをサポート

Column

全国初のZ世代課

Z世代に学ぶ持続可能なまちづくりに向けて

柏木佳奈子
北九州市 政策局
Z世代課長

4｜具体的な取り組み

今年度、若者のチャレンジしたいことをコンテストで採択し、実行までの支援をする「Z世代はみ出せコンテスト」などを実施しました。10月に開催したコンテストには、東京や京都など県外も含め29件の応募があり、コンテストで採択された３件に対し、補助金や専門家によるアドバイスなど、実現に向けた支援を行っていきます。

そして、Z世代の意見や価値観を生かし、市役所や民間企業に提言やアドバイスを行ってもらう方を、Z世代課の一員として活躍いただく「Z世代課パートナーズ制度」を創設しました。委嘱条件は、これまでの経験や特技などを生かして、北九州市を盛り上げたい、貢献したいという熱い思いを持ったZ世代の方で、出身や居住地を問いません。令和６年５月末にスタートし、９月末時点で既に34名を委嘱させていただきました。最年少は16歳の高校生、最年長は29歳の社会人で、東京や海外在住の方もおり、34名のうち15名は市外出身者という、様々な属性の方から応募いただき、我々も驚いています。

現在、大規模スポーツ大会の組織委員就任やサステイナブルなまちづくりに向けた意見聴取などで活躍いただいています。シニア向け情報誌におけるシニア世代とZ世代の対談企画では、表現方法は違っても街を盛り上げたいという想いは同じということを、お互いが学ぶよい機会となりました。

5｜今後について

これまでZ世代だけでなく、大学教員やZ世代社員の上司など、数多くの方に話を聞いてきましたが、上の世代と異なりZ世代の中で「ワークインライフ」という価値観の浸透を実感しています。これまでは、組織にとってのあるべき働き方があり、それとプライベートのバランスをとる「ワークライフバランス」でしたが、「ワークインライフ」では、まず自分の理想とするライフがあり、その一部として仕事が存在しています。ライフ＝人生は人それぞれなのだから、働き方も人それぞれで当たり前であるという考え方になっています。

このような変化はあくまで一例で、Z世代から突然始まったものではなく、徐々に人々の価値観や行動傾向は変化しています。にもかかわらず、行政の施策や民間の事業活動、まちづくりにおいて、これまでと同じものを続けているケースが少なからずあるのではないでしょうか。これからも、Z世代から「学ぶ」ことで、施策やまちづくりを変化させ続け、誰にとっても住みやすく魅力ある「持続可能な街づくり」を進めていきたいと思っています。

※Z世代とは、法令等で定まった定義はないが、概ね1990年代半ばから2010年代序盤に生まれた世代を指す。北九州市では、高校生から29歳までを各事業の対象としている。

1

北海道函館市

一般社団法人いとのこ
学生団体ISARIBI with

シェアハウス発 若者の挑戦から生まれる教育の場

日本有数の観光都市である函館市。市内には大学４校、短大２校、高専１校、さらに15校の高校があり、「大学のまち、若者のまち」でもある。その函館で、実践的活動を通じた教育で中高生や大学生の成長を支援しているのが「一般社団法人いとのこ」だ。メンバー自身が大学生のころからシェアハウスで始めた様々な活動が、シェアハウスの外に持ち出され、学生団体「ISARIBI with」が結成されるなど、若者がやりたいことに挑戦する場が広がりつつある。

— LOCATION —

1 わらじ荘（旧野口梅吉商店） 2 わらじ荘の図書室 3 わらじ荘での集会

地域に開かれたシェアハウス「わらじ荘」

函館市の旧市街にある木造2階建ての商家「旧野口梅吉商店」。１９１３（大正2年）建築で市の景観形成指定建築物でもあるが、長らく空き家となっていた。北海道教育大学の学生だった下沢杏奈さんがこの建物に出会ったのは、北海道渡島総合振興局の「木づかいプロジェクト」がきっかけだ。２０１９年10月、下沢さんと仲間たちは「野口梅吉商店をシェアハウスにしよう」と鍵を借り、掃除から始め、部屋の手直しもしながら少しずつ寝泊まりできる部屋を増やし、学生たちのシェアハウス「わらじ荘」が生まれた。

下沢さんにとってのわらじ荘は〝ただのシェアハウスではない〟。翌年の２０２０年に、住民である学生たちは地域をまきこんだイベントを次々と実行していった。コロナ禍で図書館に行けなくなった子どもたちに本を届ける「サンタクロースプロジェクト」や「まちあるきハロウィンフェスタ」。また、わらじ荘の１階では住民以外も参加する様々な催しが開かれた。さらに新たなシェアハウス「みなも荘」「きらく荘」も加わり、「荘」は学生たちが自分のやりたいことを周囲の手も借りながら実現していく場所となった。

一般社団法人いとのこの下沢杏奈さん（左）、大室果瑚さん（右）、Gスクエアの岡本啓吾さん（中央）

そうしたわらじ荘こそ「人生の学び舎」ではないかと考えた下沢さんは、卒業後、就職する予定を取りやめ、わらじ荘での活動を「外に持ち出す」形で教育事業を起こすことを決意。２０２１年に同じくわらじ荘に住んでいた大室果瑚さんたちと「一般社団法人いとのこ」を設立した。

若者のための拠点「Gスクエア」

いとのこや大学生・中高生の活動の舞台となっているのが「函館コミュニティプラザGスクエア」である。２０１７年、函館市の商業拠点の一つである本町・五稜郭地区に優良建築物等整備事業を活用してできた再開発ビル「シエスタハコダテ」、その４階に函館市が床を取得して開設した。Gスクエアは市民が誰でも訪れてくつろげる場所を提供するとともに、若者の自主性・社会性の向上を目的としている。いとのことは二人三脚で若者たちの活動を支援する存在だ。センター長の岡本啓吾さんはシエスタハコダテの再開発に当初から関わり、２０２０年から現職をつとめている。「家でも学校でもない第三の居場所（サードプレイス）だからこそできる教育があるはずです」と岡本さんは話す。

Gスクエアのあるシエスタハコダテ

道南ユースマガジン『each』

いとのこがGスクエアと共に取り組んでいる事業のひとつに、中高生が自分たちで作る雑誌、道南ユースマガジン『each』がある。Gスクエアの企画で、２０２１年に始まり２０２４年には第4号を発行した。内容は漁業、飲食業など函館で活動する人たちへの取材記事、座談会、そして小説など多彩である。特徴は、テーマ選定・取材先決定・取材・執筆・デザインまで全て中高生が行なうこと。いとのこはワークショップを行ない、中高生が雑誌のつくり方やプロジェクトの進め方を学ぶことを支援している。

「みちどこ」風景

道南ユースマガジン『each』

中高生の寄り道どころ「みちどこ」

中高生が大学生に気軽に相談できる場としてつくられたのが「みちどこ」（中高生の寄り道どころ）。毎週2回午後5時から7時までGスクエアで開かれており、スタッフの大学生が中高生に声をかけて相談に応じている。いとのことは学生スタッフの支援や運営の企画を行なう。「気軽に相談」とはいえ最初はなかなか話をする生徒もいなかった。そこで、一緒にゲームなどをしながら徐々に打ち解けたことで、「自分のやりたいこと」を相談に来る中高生が訪れているという。

函館でやりたいことを実行「学生団体ISARIBI with」

いとのこがサポートを行なっている「学生団体ISARIBI with」は北海道大学地域水産業共創センターが実施しているプロジェクトである。「函館をもっと良いまちにしたい」という気持ちの学生が集まり、団体を結成。現在約70人が所属している。２０２４年度は、公立はこだて未来大学の大学院生である高澤佳乃さんが代表となり、学生主体で運営方法も立案。「函館でやりたいこと」がある学生が自らの企画を提案して仲間を募るピッチ大会「Tomoshibi Pitch」を開催した。そこでは８つの提案があり、投票の結果、①99にともしびプロジェクト、②大門学生祭プロジェクト、③蔵レモネードプロジェクト、④スマイルマッププロジェクト、⑤活きる空きプロジェクトの５つが選ばれて実行されている。高澤さんは「やりたいことをやりつづけることの難しさを感じましたが、まちに対して何ができるかという視点が持てたことなど、成果を感じています」と振り返る。

函館には「やりたいこと」に挑戦する場所があり、それを支援する人たちがいる。下沢さんは言う。「学生・生徒たちがやりたいことをやろうとして壁にぶつかり、自己対話しながら成長していくところを見たいですね。世の中には必ずそういう場が必要で、それこそが教育ではないでしょうか」。

6 ISARIBI withの高澤佳乃さん（左）、いとのこの下沢杏奈さん（右）
7 Tomoshibi Pitch 提案の様子
8 99にともしびプロジェクト（カフェ・バー）

More information

わらじ荘／函館「荘」プロジェクト ▶ https://www.hakodate-sou.com/
一般社団法人いとのこ ▶ https://itonoco.org/
函館コミュニティプラザGスクエア ▶ https://g-sq.jp/
学生団体ISARIBI with ▶ https://note.com/isaribi_with/

4 みなも荘

5 きらく荘

2

青森県弘前市

高校生放課後まちづくりクラブ

STEP

（Student Town Education Partnership）

高校生たちの地元への愛着心を育てるまちづくり

弘前市は、青森県の南西部に位置し、りんごの生産量日本一を誇る人口約16万人の都市である。津軽地方の政治・文化・教育の中心であり、約１万人の学生が学ぶ学都でもある。弘前市では、より若い世代のまちづくり活動を推進するため、弘前市高校生放課後まちづくりクラブ（通称：STEP）を令和２年に創設。現在は25名の高校生が学校の枠を越え、放課後や休日を利用して集い、地域に関する学びや地域の活性化に向けた活動を行なっている。

— LOCATION —

1 高校生の学びの場STEP　2 STEPの活動拠点「コラーニングスペースHLS弘前」は、青森県弘前市の中心市街地にあるコワーキングスペース

行政・民間企業と共に若い発想を表現したい

STEPは、「コラーニングスペースHLS弘前」を拠点に、高校生が地域社会と関わる機会を創出し、社会人となったときに地域の将来を担う人材として学び育つことを目的としている。コラーニングスペースHLS弘前は、株式会社まちなかキャンパスが運営する多様な人々が勉強や仕事のために利用する共有スペースである。STEPの具体的な活動は、座学やフィールドワークを通じて人と関わり、地域の活性化やにぎわい創出に向けて自身が考える「マイプロジェクト」（まちづくり活動）の企画や実践である。年度末には、市民に向けた成果報告会を行い、1年間の活動の振り返りを行う。

これまでにSTEPのプログラムを修了した高校生は延べ68名で、様々な「マイプロジェクト」が実施されてきた。具体例として「弘前さくらまつりの多言語対応デジタルマップ作成」や「黒板を利用したアートの発信」など、高校生ならではの視点で考えられた様々な取り組みがある。STEPの卒業生の中には、地元の大学に進学後、STEPの運営スタッフとして活躍したり、STEPで実施した取り組みを継続している人もいるなど、積極的に地域と関わる姿が見られる。

「マイプロジェクト」を起点に自ら考え、行動し、実現する

高校生にSTEPに入ったきっかけを聞くと、将来観光業界に就職するための知識と経験を積むためという具体的なビジョンを持った生徒もいれば、兄弟姉妹や友人が参加している（していた）から、弘前市が好きだから、人前で話す力を身に着けたいからという生徒もいるなど様々である。また、生徒が感じるやりがいも、実際にまちを歩き、人と触れ合うことや、自身が考えた「マイプロジェクト」が実現すること、高校の授業で生かされることなど多様である。一方で、「マイプロジェクト」のアイデアが思いつかないことや、イベント開催時の集客方法や資金集めが課題だと話す生徒もいる。話を聞いた3名の高校生は、「高校生×社会人のライブイベント」や、「量を競うゴミ拾い大会」「本に親しむイベント」などの「マイプロジェクト」が進行中だ。それぞれの高校生がまちを歩き、高校生ならではの視点で見つけた弘前市の魅力の発信や課題を解決すべく、「マイプロジェクト」に取り組んでいる。

3 毎年10月に行う中間発表会の様子
4 ミニ四駆制作イベントの様子

5 展望台にて星を見る会当日の様子　6 地域の様々な場でプロジェクトを実践している
7･8 取材当日のフィールドワークの様子

More information

弘前市高校生放課後まちづくりクラブSTEP
▶ https://peraichi.com/landing_pages/view/stephirosaki/

また、ある生徒は弘前市には高校生がお金を使うことなく集まれる居場所がないので、そのような場所を市と協力してつくりたいと話していた。高校生とは思えない、しっかりとしたビジョンやパブリックマインドを持っており、これからの弘前市を担う若者は確実に育っている。

事務局の仕事は挑戦できる環境づくり

STEPの事務局として活躍する髙橋久美さん（写真**10**右）もZ世代であり、地域志向の若者を増やし、やりたいことを知るきっかけにしてほしいという想いで、大学生の時から社会人となった現在もSTEP事務局として生徒の活動を支えている。STEP設立から5年目を迎え、高校生が課題や壁に当たった際に曇った表情が課題解決によって晴れたときや、はじめはメンターのリードによって活動を進めていたメンバーが自立、自走した時の達成感が一番のやりがいとのこと。

反面、学校行事や家庭行事とのバランスや、市内の別組織との横のつながりづくりが課題であると感じている。「設立当時よりプロジェクトの実現性が高くなったが、生徒達にはとにかく壁に当たって足踏みしてほしい。自分自身の向上を楽しんで、人生をどう豊かにするかを考えて活動してほしい。そのような一人ひとりの想いが循環する組織にしたいです」と話す。

また、STEP事務局で現在大学3年生の石澤晴太郎さん（写真**10**左）はSTEPのOBである。「生徒としてのやりがいや苦労を知っているからこそ、〝まずやってみる〟の後押しをしたい。事務局はその土台作りをしてあげることが大事」と話す。

地域の未来を担うひとづくり

弘前市役所企画部企画課の北川千春さんはSTEPの活動を行政側で支えるメンバーの一人である。弘前市では総合計画後期基本計画において、「未来を担うひとづくり」をプロジェクトの一つとして位置づけ、地域志向の若者を育てることを目的に、高校生を対象に取り組んでいるのがSTEPである。事業開始から5年目になり、活動が少しずつ地域に認知されてきていると北川さんは話す。

「STEPの活動を知った企業が、高校生の企画したイベントの実施に協力してくれるようになりました。地域の人や企業と連携し、地域全体で将来を担う若者の育成をするという環境づくりができてきており、今後も周知していく必要があります。STEPの卒業生を含むメンバーたちから次の世代に受け継がれ、より多くの若者がまちづくり活動に携わってくれることをうれしく思います。地域で学んだSTEPのメンバーが弘前への愛情を持って社会に出て、地域を担う人材として力を発揮できるよう、今後も活動を支援していきたいです」と話す。

9 協会から生徒にまちづくりの講義を行った　10 STEP事務局の３名（左から石澤晴太郎さん・井川綾さん・髙橋久美さん）　11 弘前市役所企画部企画課 北川千春さん

3

福岡県糸島市

九州大学公認地域活性化団体

iTOP
（アイトップ）

九州大学移転が契機 学生と地域住民をつなぐまちづくり

糸島市は、福岡県西部に位置する人口約10万人の都市である。九州大学新キャンパス統合移転を契機に、糸島市の地域資源を大学の研究に生かしてもらうなど相互に連携している。一方で、地方特有の高齢化などの課題を抱えている。そんななか、2011年、数人の九大生ボランティアによる学生中心のまちづくり団体「iTOP」が発足。「iTOP」の代表である家田駿さんと、糸島市経済振興部学研都市づくり課の西正文さん、吉岡美奈子さんに話を聞いた。

— LOCATION —

1 大学生で構成されるiTOPのメンバー　2 iTOP代表の家田駿さん　3 マルベリーハウス（外観）　4 無人野菜販売所

活動の原点は「ゼロから伊都」

九州大学伊都キャンパス周辺（元岡・桑原地区）には、学生寮を中心とした生活拠点はあるが日常的な買い物ができる店舗からは距離があり、学生が集い賑やかに過ごせる空間がほとんどない状態であった。そのような課題を解決すべく、2018年に「iTOP」の活動の一つである「ゼロから伊都」の活動拠点として古民家をリノベーションした「マルベリーハウス」の運営を開始した。現在は約60名のメンバーが、地元農家が栽培した野菜の無人販売やカフェ・バーの営業を通じて地域のコミュニティづくりに取り組んでおり、学生と地域の方々とをつなぐ新しい出会いの場を提供している。

「ゼロから伊都」のほかに、前原を中心とした「エンガワプロジェクト」、糸島市役所と連携した「愛し糸島」、大和ハウスなど民間企業と連携した「i-D project」など、活動は多岐にわたる。その中で、創立当初から変わらない「iTOP」の活動理念は「学生としてできるまちづくり」、「地域住民と学生に寄り添ったまちづくり」、「この地域・環境でしか出来ない自己成長」を目指すことであると代表の家田駿さんは語る。

学生が失敗を恐れずに挑戦できる場に

「エンガワプロジェクト」は前原に活動拠点を置き、前原に学生街をつくり地域を盛り上げている。5年前に発足し、現在では約30名が所属。学生街は学生が地域の中で様々な世代の人々と交流して刺激を受けながら挑戦・失敗できる場であると考えている。ギャラリー「深淵のカシシャーベット」は、古い倉庫をDIYでギャラリー兼イベントスペースに改装した施設で2階は「エンガワプロジェクト」の活動拠点となっている。

「ゲストハウスAD9」は、2024年6月にオープンした施設で、篠原地区の農地に囲まれた築150年の古民家を約2年かけてDIYで改築した。ゲストハウス1室のほかに、2名の学生がシェアハウスとして住んでいる。プロジェクトリーダーの加藤千穂さんは「総勢100名が改築に携わりました。プロがつくるより時間を要しましたが、様々な思いが詰まった施設となりました」と満足そうに語る。

「ラボオいとしま」は、前原を中心に地域に住む大人の方々と共同で運営するYouTubeを使ったコンテンツを3年前にスタート。コミュニティーラジオ局を開局したかったが莫大な費用がかかるため、このような媒体にたどりついた。九大生の生の声を聞ける番組が15個以上もあり、番組を聞くだけでも座学では得られない勉強ができる。

糸島の声を聞き糸島に声を届ける

「iTOP」の活動には地元糸島市の協力が欠かせない。「創立当初から連携して相互協力を行っている」と糸島市学研都市づくり課の西正文さんは語る。具体的な活動として、県立糸島高校の「糸高志学」という様々な分野の課題解決に取り組む高校生の活動に対して講評・助言等を創立当初より継続して行っている。また、地元小中学生を対象にした科学教室、地元商店街と連携したモザイクアート、センベロなどのイベントを開催。6年前に「EATOP」という団体を立ち上げ、糸島産の惣菜を扱って糸島の〝食の魅力〟を広め、地元小中学生と〝食を通じた交流〟を図っている。さらに、公式LINEアカウント「愛し糸島（いとしいとしま）」を運営。学生ならではの目線で糸島の観光や物産・歴史などの魅力を配信している。「iTOPの活動は、学生と地域をつなぐまちづくりに貢献しています」と同課の吉岡美奈子さんは語る。

糸島市経済振興部学研都市づくり課の西正文さん（左）、吉岡美奈子さん（右）

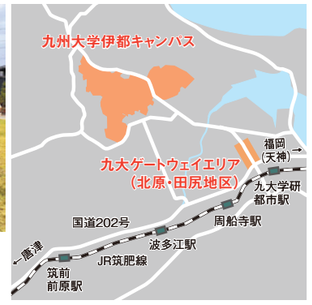
行政・民間企業と共に若い発想を表現したい

2023年9月に福岡市西区の学研都市駅から学園通り周辺の大型商業施設のあるエリア一帯で九大ゲートウェイフェスタを開催。「iTOP」の各プロジェクトの特徴を生かした企画や大学1年生が考えた企画で盛り上がった。「開発業者である大和ハウス工業九州支社さんの協力のもと、この街のプラスを創出していくイベントとなりました」と家田さん。続けて、「九州大学箱崎キャンパス跡地の再開発プロジェクト（スマートシティ計画）にも、若い学生の発想が役立つのではないかという観点で、再開発プロジェクトメンバーの企業や行政へ情報発信を図り、まちづくりの役に立ちたいです」と大きな野望を語る。

このように、キャンパス周辺のボランティア活動からスタートした「iTOP」の活動も14年間で成功と失敗を繰り返しながら少しずつではあるが大きなまちづくりに向けて若い力・発想を原動力に成長している。彼らの原点はあくまでも「地域住民に寄り添った学生として出来るまちづくり」である。「これまでは様々な活動がバラバラに進んできました。これからは各活動の特色を残しつつ、横のつながりを大切にして活動していきたいです」と家田さんは今後の展望を語ってくれた。

6 ゲストハウスAD9のプロジェクトリーダー・加藤千穂さん　7 ゲストハウスAD９（外観）　8 ゲストハウスAD９（内観）

5 九大ゲートウェイフェスタでの大和ハウス工業九州支社の方々と記念撮影
右地図／九大ゲートウェイエリア（北原・田尻地区）



九州大学箱崎キャンパス跡地再開発計画地

More information

iTOP
▶ https://itopitoshima02.wixsite.com/itoshima-info

9 糸島高校での交流風景　10 地元小中学生と食を通じた交流「EATOP」　11 地元小中学生を対象にした科学教室

世界のまちづくりの現状を知る

海外視察レポート
Overseas Report

令和6年度 欧米最先端の都市再生事例調査報告

ロンドン・ハンブルク・ベルリンにみる都市再生の動向

一般社団法人再開発コーディネーター協会及び当協会共催による
「令和6年度 欧米最先端の都市再生事例調査」を
2024年9月19日から10日間にわたって実施した。
今回の調査団は総勢35名、有田智一筑波大学教授を団長とし、
「先端イノベーション・脱炭素社会の実現に向けた次世代プロジェクトを探る」
をテーマに、ロンドン、ハンブルク、ベルリンを訪問。
各地における都市再生の取り組みを中心に事例視察調査を実施した。
以下、代表的な訪問先を紹介する。

各プロジェクトを説明いただいた学識者・担当者等（敬称略、順不同）

有田智一、岡部守、David Height、鍋島紀美代、Jan Polivka、Christian Kloss、
Philipp Perick、Stefan Hoffken、Bernd Hunger、Ralph Protz、ほか

London ロンドン

テートモダン … ❶
TATE MODERN

セントポール大聖堂の対岸にあるミレニアムブリッジで結ばれた旧発電所をコンバージョンした現代アートの聖地。

煙突が特徴の外観は、建物が巨大で入口を入ると大きな吹き抜け空間（ボイラースペース）に圧倒される。建物内は、7階建ての本館「ボイラーハウス」と11階建ての新館「スイッチハウス」に分かれており、展望スペースからはテムズ川対岸のセントポール大聖堂、シティなど景色を一望することができる。

キャナリーワーフ … ❷
Canary Wharf

第二次世界大戦後の港湾物流の大型化・コンテナ化に対応できず廃墟となっていたテムズ川の港湾埠頭エリアの再開発を、政府開発公社により新たな金融ビジネス街として再生。

サッチャー政権下（1979～90）の大胆な規制緩和と開発公社への権限移譲により、1980年代の英国の経済成長の波にのり早期の開発を実現。

バトラーズワーフ … ❸
Butler's Wharf

ロンドンのテムズ川南岸サザーク区、タワーブリッジ東側にあるビルである。シャッド・テムズ（Shad Thames）と呼ばれるエリア（ないし通り）にある。

以前は倉庫街が広がっていたが、テレンス・コンランが尽力した1980年代の再開発以降は隣接するタワーブリッジの人気と相俟って、レストランや高級ペントハウス、ショッピングストリートを備えた観光地となっている。

ホワイトシティプレイス … ❹
White City Place

ロンドン中心部に位置し、ヒースロー空港へのアクセスが良好で、地下鉄3線2駅から徒歩1分。同駅から電車でウエストエンドまで14分、シティまで22分の交通利便性に富んだ立地。三井不動産が英国放送協会（BBC）から土地・建物を取得し複合再開発事業を実施。総事業費は約4000億円。

プロジェクトは「ホワイトシティプレイス再開発」、その近隣でおこなう「テレビジョンセンター跡地再開発計画」の大きく2つで構成され、両者あわせて敷地面積12・4ha、延床面積40万㎡。

キングスクロス駅 … ❺
King's Cross

ロンドン北部のターミナル駅（キングスクロス駅、セントパンクラス駅）を中心とした旧貨物エリアの再開発プロジェクト（面積27ha）。キングスクロス駅はハリーポッターのホグワーツ魔法学校に向かう9と3／4番線でおなじみ。

貨物輸送時代の産業遺構を積極的に活用する一方、ロンドン芸術大学やGoogle、Facebook（Meta）などハイテク企業を誘致するなど、OLD&NEWの魅力が醸し出された21世紀型の魅力拠点に再生。

❹ ホワイトシティプレイス

❸ バトラーズワーフ

❶ テートモダン

❷ キャナリーワーフ

❺ キングスクロス駅

バタシー・リフト109 … 6
Lift 109 Battersea

南西ロンドンのインナーシティ地区、バタシー・ナイン・エルムズのテムズ川南岸にある複合商業施設。店舗、住宅、事務所、イベント空間、映画館、展望台等の機能が入り交じる。元々は1つの建物に2基の発電所が備えられた火力発電所で、世界最大のレンガ建築物のひとつであり、豪華なアール・デコ式内装で有名。建物は1983年閉鎖以来ほとんどが使われずに放置されていた。

2013年から10年をかけて再開発を完了、2022年に再オープンした。4本の煙突のうち1本は高さ109 mまで上がれるエレベーターを備え、ロンドンの景色を360度見渡すことができる。その他、バーに転用された制御室や各種発電機械の遺構が残る。

Hamburg ハンブルク

ハーフェンシティ … 7
Hafencity

ドイツ第2の都市ハンブルクにおける欧州最大規模の21世紀を代表する港湾エリアの再開発プロジェクト（面積157 ha・市有地）。参考：みなとみらい21地区（186 ha）

ユネスコ世界遺産に登録される旧市街のネオゴシック様式の古い赤レンガ造の倉庫街などと連担した、美しい水辺と広い工場跡地を活用した21世紀型の新都心創りが進む。文化の香りがほとんどなかった港湾地区にエルプフィルハーモニーコンサートホール等、斬新な外観デザインの建築物が並ぶ。

Berlin ベルリン

ハンザ地区 1957年インターバウ国際博覧会 … 8
Hansaviertel-Berlin's "city of tomorrow" from 1957

西ベルリンの第二次世界大戦後の住宅不足の問題に対して、都市の再建をテーマに国内外の注目を集めながら解決をはかるため実物の住宅を建設し展示した歴史的な国際博覧会で、現在も居住可能。

国際コンペにより名だたる建築家（ヴァルター・グロピウス、アルヴァ・アールトなど）の設計により約1200戸を建設し、CIAMアテネ憲章を実現した「輝ける都市」の先駆的モデル事業である。

テーゲルプロジェクト
（空港跡地の開発）… 9
Berlin TXL-The Urban Tech Republic

ベルリン中心部から北西7 kmの近郊に閉鎖された大規模な空港跡地（500 ha）を活用して技術革新と気候変動対策を両立した世界でも類のない新たなまちづくりを推進。（参考：東京臨海副都心442 ha）

カーボンニュートラルを達成するために、さまざまな技術分野を組み合わせ、先進的な取り組みを導入。2040年全体事業完了を目標に、大学・商業・産業・住宅・ランドスケープスペースを段階的に整備する。

マルツァーンヘラースドルフ団地
（20世紀型の超大型ニュータウン再生事例）… 10
Marzahn-Hellersdorf industrial housing renovation projects

首都ベルリンの10番目の行政区（2020年12月／人口27万）。東西ドイツの統合により、経済崩壊が引き金となった旧東独地域からの急激な人口流出により、旧東独地域にあった大規模ニュータウンで発生した空き家、人口減少問題を解決するべく大規模な減築や学校等の集約化、インフラの削減を実施。

生み出されたオープンスペース等を活用し団地の魅力向上をあわせて行っている。

ベルリン・アドラースホーフ・サイエンス・シティ … 11
WISTA Science and Technology Park Berlin Adlershof

ベルリンの南西約15 kmの旧ヨハネスタール飛行場跡地に1990年より開発が進められているドイツで最も成功しているハイテク・サイトの1つであり、ベルリン最大のメディア・サイト。フンボルト大学研究機関をはじめ、4・2㎢の面積に1200超の企業と科学機関（2019年12月）があり、統合された都市計画コンセプトのもと、23500人が働き、6500人が就学している。

近くには、454のショップ、ホテル、レストランのアンサンブルがつくられ、さらに189の企業があるメディアシティが設立された。現在さらなる住宅開発が進行中。

サンスーシー宮殿とオランダ地区 … 12
Sanssouci Castle and Netherlands Quarter

ベルリンとその郊外のポツダムには、1730年から1916年にかけて150もの築かれた宮殿群があり世界遺産に指定。なかでもフリードリヒ2世（のちの大王）により築かれたサンスーシー宮殿はドイツ・ロココ様式の傑作と謳われている。

ベルリン中心部から南西約27㎞、電車で30分程にあるポツダムは、プロイセン王国の中心都市として繁栄した湖と自然に恵まれた人口18万人を有する美しい島の街。

オランダ人街は、かつてプロイセンによる都市の拡張政策の一環として、徴集された外国人移住者のために、オランダ人の建築家ヤン・バウマンの指揮のもと数多くの建築物が建てられたもの。湿地帯が多いポツダムの市街化にあたり、オランダ人の干拓技術や水管理のノウハウが生かされた。1700年代のオランダ的切り妻屋根や木組みの家、中庭、木組みの小屋などがたくさん残っている。

⑩ マルツァーンヘラースドルフ団地

⑨ テーゲルプロジェクト

⑪ ベルリン・アドラースホーフ・サイエンス・シティ

⑫ サンスーシー宮殿とオランダ地区

⑧ ハンザ地区
1957年インターバウ国際博覧会

⑦ ハーフェンシティ

⑥ バタシー・リフト109

再開発情報に関するご案内

令和5年度に完了した市街地再開発事業等一覧

市街地再開発事業

	地区名	所在地	施行者	地区面積（ha）	延床面積（㎡）	主要用途	完了（年月）
1	北8西1	北海道札幌市	組合	2.10	113,030	住宅、業務、店舗、ホテル、駐車場	R5.12
2	南2西3南西	北海道札幌市	組合	0.60	43,570	住宅、業務、商業、水族館、公共駐輪場、駐車場	R5.4
3	JR前橋駅北口	群馬県前橋市	個人	0.70	28,975	住宅、店舗、子育て支援、駐車場	R6.3
4	春日・後楽園駅前	東京都文京区	組合	2.40	181,718	住宅、業務、専修学校、店舗、保育、医療、駐車場	R5.11
5	神宮前六丁目	東京都渋谷区	会社	0.30	19,940	店舗、公共公益、駐車場	R5.8
6	渋谷駅桜丘口	東京都渋谷区	組合	2.60	254,820	住宅、業務、商業、教会	R5.11
7	中野二丁目	東京都中野区	組合	1.00	99,154	住宅、業務、店舗、駐車場	R6.2
8	横浜駅きた西口鶴屋	神奈川県横浜市	組合	0.80	79,330	住宅、業務、店舗、ホテル、駐車場	R6.3
9	新綱島駅前	神奈川県横浜市	組合	0.60	37,562	住宅、業務、商業、公共公益、駐車場	R5.10
10	厚木駅南	神奈川県海老名市	組合	1.06	23,336	住宅、業務、商業、公共公益、駐車場	R5.4
11	御幸町9番・伝馬町4番	静岡県静岡市	組合	0.30	18,275	業務、商業、専門学校・大学、駐車場	R6.3
12	徳山駅前	山口県周南市	組合	1.23	29,560	住宅、業務、商業、ホテル、駐車場	R5.11
13	高松市大工町・磨屋町	香川県高松市	組合	0.51	18,585	住宅、業務、商業、子育て支援、医療、公共公益、駐車場	R6.2

防災街区整備事業

	地区名	所在地	施行者	地区面積（ha）	延床面積（㎡）	主要用途	完了（年月）
1	原町一丁目7番・8番	東京都目黒区	組合	0.40	9,970	住宅、店舗	R6.1

優良建築物等整備事業

	地区名	所在地	補助対象事業 型	補助対象事業 タイプ	地区面積（ha）	延床面積（㎡）	主要用途
1	細沼町	福島県郡山市	優良再開発型	共同化タイプ	0.39	7,588	医療、住宅
2	海岸一丁目	東京都港区	優良再開発型	マンション建替えタイプ	0.71	29,590	保育所、駐車場
3	豊田駅南口駅前86街区	東京都日野市	優良再開発型	共同化タイプ	0.19	4,780	店舗
4	栄町二丁目	神奈川県小田原市	優良再開発型	共同化タイプ	0.17	5,822	住宅、店舗、駐車場
5	高岡駅前東	富山県高岡市	優良再開発型	共同化タイプ	0.22	10,331	店舗、住宅
6	三之丸町	広島県福山市	優良再開発型	市街地環境形成タイプ	0.45	29,396	店舗、住宅、事務所、駐車場
7	高松市常磐町	香川県高松市	都市再構築型	人口密度維持タイプ	0.21	10,959	住宅、診療所
8	浜町1番街区	鹿児島県鹿児島市	優良再開発型	共同化タイプ	0.55	15,641	店舗、住宅

※国土交通省資料及び当協会調べ

再開発マップのご案内

再開発マップは、市街地再開発事業・防災街区整備事業の事業地区および事業情報をGoogleマップ上に示しています。事業の進捗状況（都決／認可／権変／完了）によって色分けを行っており、当協会が把握している全ての地区について情報を掲載。都市名や地区名、種別、施行者、進捗状況で絞り込むことも可能です。研究や実務における参考情報としてご活用ください。

全国市街地再開発協会の紹介

研修会・セミナー・視察会の開催

市街地再開発などに携わる方を対象に、予算・制度の解説、事業執行の要点、事業の新しい動きなどを紹介する各種研修会・セミナーや、再開発地区の現地視察会を開催しています。

2025年度の開催予定　開催時期は変更する場合があります。

名称	対象	開催時期
住宅市街地整備研修会	公共団体、民間企業	7月予定（2日間）
全国住環境整備事業研修会	公共団体、民間企業	7月予定
全国市街地再開発事業研修会	公共団体	7月予定（2日間）
全国市街地再開発事業応用研修会	公共団体、民間企業	11月予定
住宅新築資金等貸付事業償還事務担当者研修会	公共団体	11月予定
再開発セミナー	公共団体、民間企業	2月予定
市街地再開発事業現地視察会	公共団体、民間企業	2月予定

研修会のご案内を希望されるかたは、表題を「研修会案内希望」とし、団体名・所属部署・役職・氏名・電話番号を記載いただき以下までご連絡ください。 直接メールアドレス宛にご案内いたします。

joho@uraja.or.jp

再開発等まちづくり支援室の紹介

この度、協会内組織として「再開発等まちづくり支援室」を設置いたしました。

市街地再開発事業等の初動期活動及び評価等に関する業務

市街地再開発事業等の初動期支援業務（勉強会や講習会の開催、推進体制の検討、権利者組織の組成、計画の作成等）、費用便益分析（B/C）、事後評価業務により、地方公共団体や再開発準備組合、まちづくり会社等に向けたまちづくりの支援を行っております。

エリアマネジメント等の推進に向けたコーディネート業務

市街地再開発事業を目的とした初動期支援だけではなく、市民向けの勉強会やワークショップを開催し、まちづくりに向けた意向の集約や方向性の検討を実施。まちづくりの機運醸成を図りつつ、地元発意による組織の立上げ支援や、活動についてのアドバイスを行い、エリアマネジメントによるまちの価値向上を目指します。

その他、再開発等における債務保証や業務代行者の選定支援等を行っております。
詳しくは当協会のホームページをご覧ください。

https://www.uraja.or.jp/

専門図書・機関誌の発刊

市街地再開発事業、住環境整備事業、住宅市街地総合整備事業に関する解説書、法令集などを販売しています。また再開発関係予算・制度、事業計画情報、その他まちづくりに関連した最新動向などさまざまな情報を掲載した、機関誌「市街地再開発」を毎月発行しており、会員の皆様に配布するとともに、一般の方々にも販売しております。

出版図書の例

日本の都市再開発
（第10集発行予定）

これまでに完了した市街地再開発事業および防災街区整備事業の事業記録を収録した図書です。事業の経緯から推進体制、計画概要、事業収支内訳、権利変換の内容、管理運営、事業推進上の課題や評価まで、事業に関わる貴重な情報を収録しています。

CITY in CITY 2025

vol.36

ホームページのご案内

全国市街地再開発協会の活動内容、書籍販売、セミナーなどのご案内を行っています。

https://www.uraja.or.jp

入会のご案内

当協会では、市街地の再開発などに携わる方々や住まいづくり・まちづくりに関心をもつ皆様に対し、市街地の再開発、住宅街区の環境整備、密集市街地の整備、マンションの再生に関するさまざまな情報を提供するとともに、制度運用に関する相談・助言・調査研究などを行っております。

会員様には、機関誌「市街地再開発」(月刊)・広報誌「CITY in CITY」(年刊)の配付、各種研修会・セミナー・頒布図書・刊行物の会員割引の特典がございます。
是非ともお気軽にお問い合わせください。

ご入会・ご相談窓口:　総務部 03-6809-2570

編集後記

Z世代――デジタルネイティブと言われる彼らは、先行する上の世代からみると、その志向や価値観が自分達とかけ離れ、いまひとつ理解し難いという印象をもたれがちです。テクノスキルに優れ、間違いなくこれからの未来を託す世代である彼らとどう向き合っていくべきか、まちづくりというステージで活躍中のZ世代の方々との座談会を通じて共に考える機会を設けました。日頃超多忙な皆さんの熱のこもった意見交換では本音オフレコの話も多々あり……。

コラムでは、全国に先駆けZ世代課を創設した北九州市の取組みを紹介しています。事例ルポでは、若者たちがまちづくりに取り組む姿を中心に取材をしています。そこで垣間見る地域との関わりを意識して活動する彼らの姿の中に、これからの持続可能なまちづくりのヒントがあると思われます。

座談会を開催したのは東京都豊島区にあるフランク・ロイド・ライトと遠藤新の設計による重要文化財「自由学園明日館」です。世代を超えて継承され、そして明日の未来に引き継ぐべき素晴らしい建築遺産に包まれると、次代のまちづくりを担うZ世代へ受け渡すバトンについて我々もまた考えていかなければならないと思いを深めます。

今回の企画にあたり協会内でも賛否の声が上がりましたがどうにか発行に漕ぎつけました。最後になりますが、取材でご協力いただきました皆様に、この場を借りて御礼申し上げます。ご協力ありがとうございました。

(藤井潔、山本哲也、臼井充昭、大河陸希、水野達夫)

シティ・イン・シティ vol.36
2025年3月25日発行

発行：公益社団法人 全国市街地再開発協会
〒105-0004 東京都港区新橋6丁目14番5号 SW新橋ビル3階
TEL.03-6809-2570(代)

本誌記事等の無断転用・転載は固くお断りいたします。